

事業の概要

当社グループの事業は、ミニチュア・小径ボールベアリングやロッドエンド&スフェリカルベアリング、ファスナー及びピボットアッセンブリーを主要製品とする機械加工品事業(当会計年度売上高比率40.1%)と、ハードディスクドライブ(HDD)用スピンドルモーターやファンモーター等の精密小型モーターを主要製品とする回転機器事業(同37.6%)、液晶用LEDバックライト等の光デバイス関連製品、インバーター及び計測機器を主要製品とする電子機器事業(同15.0%)、PC用キーボード、スピーカー及び防衛関連製品を主要製品とするその他の事業(同7.3%)により構成されております。

製品開発は、主に日本、ドイツ、タイ及び米国で行っております。生産は日本、タイ、中国、米国、シンガポール、マレーシア、ドイツ、チェコ及び英国などで行っております。当社グループ最大の生産拠点であるタイの生産高が連結生産高に占める比率は51.0%(当会計年度)であり、これに次ぐ中国での生産高は23.7%(同)です。日本を除くアジア全体の生産高は80.3%(同)であり、海外全体の生産高は92.2%(同)です。

当社グループ製品の主な市場は、PC及び周辺機器(当会計年度売上高比率28.8%)、OA及び通信機器(同20.5%)、自動車(同10.6%)、家電(同8.3%)、そして航空宇宙(同8.2%)などです。これら製品のメーカーである当社グループの顧客は、日米欧のほか中国を中心にアジアで生産を拡大する企業が多いため、当社グループの地域別売上高は中国が最も多く、連結売上高に占める比率は26.6%(当会計年度)、次いで日本が23.5%(同)、タイが13.6%(同)、他は米国、欧州等となっております。

当社は2009年6月1日に組織変更を行い、事業部と本部の機能を更に有機的に結びつけ事業効率の最大化を図るとともに、他方で各製品の事業損益を明確にし、同種の製品群の中でさまざまな技術を共有化することを目的として、製品群毎に事業本部を設けました。また、その事業本部には、同種の事業部を配置し、製造・技術・営業・資材調達等の従来は本部の有する諸機能のうち、新事業本部に備えることで事業効率の向上がみられる機能については、すべて新事業本部に移管いたしました。当会計年度における当社の組織は、5事業本部とこれに所属する17事業部、さらにこれを支援する4部門、事務管理機能組織として2部門、1本部という構成になっております。

さらに2011年4月には、電子機器事業本部の回路事業部、回転機器事業本部のHMSM事業部、および技術支援部門EMS推進部の一部を統合し、電子機器事業本部に複合製品事業部を新設したため、16事業部となりました。

戦略の概要

当社グループは、「超精密加工技術」を駆使した「垂直統合生産システム」や「大規模な海外量産工場」そして「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、「ものづくりで勝てる会社、技術で勝てる会社」を目指して収益性を高め、企業価値を引き上げることが目標としております。

これらを実現し持続的成長を果たすための当社グループの成長ドライバーは、「新製品の開発」「既存製品の改良」「生産技術の絶え間ない改善」等に加え「当社グループの縦と横の総合力の発揮」「M&A・アライアンスを通じた企業価値の拡充」にあります。

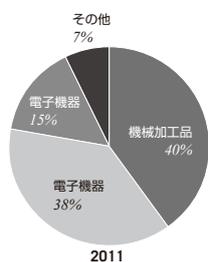
1. ボールベアリングでは、成長力の高いミニチュア・ボールベアリングの生産能力強化と新製品(極小ミニチュア・ボールベアリング等)の開発による新たな需要の創出と拡大をはかってまいります。また新興市場向けの低価格品及び中径ボールベアリングの生産、販売にも注力してまいります。
2. HDD関連市場の需要に対応するため、市場拡大に沿ったかたちで、ピボットアッセンブリー及びボールベアリングの増産の準備を進めます。
3. スピンドルモーター事業において、市場の需要に応えると同時に、増産と原価低減により、業績の改善に努めます。
4. 需要拡大が見込める航空機用部品の一層の拡充を図るために、既存のロッドエンドベアリングに加え、高度な加工技術を駆使した航空機向けメカパーツ分野への展開を進めてまいります。
5. 液晶用LEDバックライトの大幅な増産を実現し、売上と利益の増加をはかってまいります。
6. ファンモーターをはじめとした精密小型モーター事業をさらに拡充し、ベアリング関連製品と並ぶ柱に育ててまいります。
7. 全ての製品について、高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応できるようにしてまいります。
8. たえず事業ポートフォリオの再編を検討し、製造、営業、技術、開発の領域を越えた総合力の発揮により、「価格対応力」と「顧客要求対応力」の強化に努めます。
9. 電子機器製品技術と機械加工製品技術の融合を進め、新たな「複合製品」を開発することで、新しい市場を開拓し、売上の増加を図ってまいります。
10. 聖域無き経費削減に積極的に取り組み、企業体質の強化を進めることで、将来の飛躍に対応するべく準備を進めます。
11. 地域的なリスクを軽減するため、常に最適生産地の検討を行い、複数地域生産にも対応するべく準備を進めます。

セグメント別財務データ

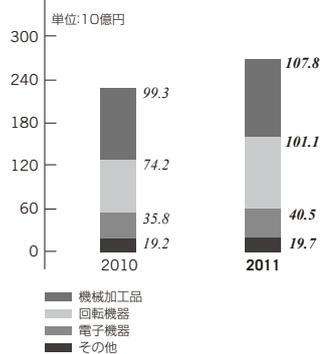
		単位：百万円					
3月31日に終了した各会計年度		2011	2010	2009	2008	2007	
報告セグメントごとの売上高：							
機械加工品		¥107,841	¥ 99,291	¥ —	¥ —	¥ —	—
回転機器		101,139	74,185	—	—	—	—
電子機器		40,502	35,780	—	—	—	—
報告セグメント 計		249,482	209,256	—	—	—	—
その他		19,657	19,190	—	—	—	—
合計		269,139	228,446	—	—	—	—
調整額		—	—	—	—	—	—
連結財務諸表計上額		¥269,139	¥228,446	¥ —	¥ —	¥ —	—
報告セグメントごとの利益(損失)：							
機械加工品		¥ 28,088	¥ 20,634	¥ —	¥ —	¥ —	—
回転機器		(225)	(1,827)	—	—	—	—
電子機器		4,160	5,385	—	—	—	—
報告セグメント 計		32,023	24,192	—	—	—	—
その他		498	(685)	—	—	—	—
合計		32,521	23,507	—	—	—	—
調整額		(10,358)	(11,448)	—	—	—	—
連結財務諸表計上額		¥ 22,163	¥ 12,059	¥ —	¥ —	¥ —	—
報告セグメントごとの資産：							
機械加工品		¥ 77,796	¥ 79,507	¥ —	¥ —	¥ —	—
回転機器		72,374	64,488	—	—	—	—
電子機器		18,280	14,898	—	—	—	—
報告セグメント 計		168,450	158,893	—	—	—	—
その他		10,857	19,911	—	—	—	—
合計		179,307	178,804	—	—	—	—
調整額		111,785	99,163	—	—	—	—
連結財務諸表計上額		¥291,092	¥277,967	¥ —	¥ —	¥ —	—
報告セグメントごとの減価償却費：							
機械加工品		¥ 8,098	¥ 8,017	¥ —	¥ —	¥ —	—
回転機器		7,895	7,887	—	—	—	—
電子機器		979	953	—	—	—	—
報告セグメント 計		16,972	16,857	—	—	—	—
その他		1,291	1,472	—	—	—	—
合計		18,263	18,329	—	—	—	—
調整額		2,543	2,811	—	—	—	—
連結財務諸表計上額		¥ 20,806	¥ 21,140	¥ —	¥ —	¥ —	—
報告セグメントごとの有形固定資産及び無形固定資産の増加額：							
機械加工品		¥ 10,783	¥ 4,122	¥ —	¥ —	¥ —	—
回転機器		9,490	3,516	—	—	—	—
電子機器		1,515	592	—	—	—	—
報告セグメント 計		21,788	8,230	—	—	—	—
その他		825	460	—	—	—	—
合計		22,613	8,690	—	—	—	—
調整額		4,722	2,391	—	—	—	—
連結財務諸表計上額		¥ 27,335	¥ 11,081	¥ —	¥ —	¥ —	—

注：2011年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。これにより、2009年度以前のセグメント情報の比較ができないため開示しておりません

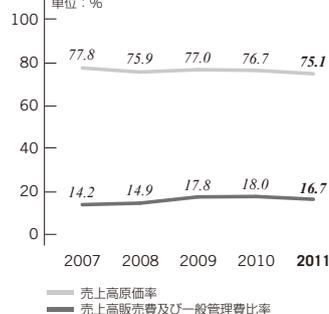
セグメント別売上高構成比



セグメント別売上高



売上高原価率
売上高販売費及び一般管理費比率



売上高

当会計年度の売上高は269,139百万円と前会計年度に比べ40,693百万円(17.8%)の増収となりました。

当会計年度の日本経済は、雇用環境に未だ厳しさが残りましたが、企業収益の改善や設備投資の持ち直し等、緩やかな回復が見られました。ただし、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震、それに伴う津波及び原子力発電所事故等(東日本大震災)未曾有の災害の影響で、景況感は大きく悪化し、生産、雇用、消費等の先行きの予測がつけにくい状況となっております。米国経済も、高い失業率が続いており個人消費は低迷しておりますが、経済政策の効果や海外経済の回復に合わせて企業収益が改善する等、緩やかな回復が続きました。欧州経済は国別に大きな差はあるものの、総じて景気持ち直しの傾向が見られました。一方、中国経済は積極的な財政出動により内需を中心に拡大し、その他のアジア諸国も中国向けの輸出を中心に堅調に推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。円高の影響はあったものの市場環境の改善等により売上が増加しました。

売上原価

当会計年度の売上原価は202,145百万円となり、前会計年度に比べ26,859百万円(15.3%)増加しました。世界景気回復による販売増加や鋼材を中心とした原材料価格の上昇があり、売上原価は前会計年度に比べ増加しました。しかし徹底したコスト削減に努めたことにより、売上高に対する比率は前会計年度に比べ1.6ポイント低下して75.1%となりました。

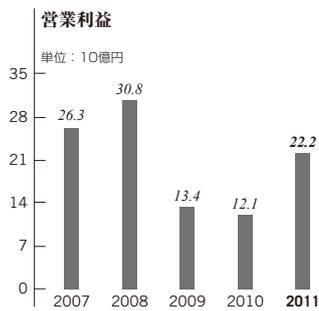
販売費及び一般管理費

当会計年度の販売費及び一般管理費は44,831百万円となり、前会計年度に比べ3,730百万円(9.1%)増加しました。世界景気回復による販売の増加に伴い、販売費及び一般管理費は前会計年度に比べ増加しました。しかし徹底した経費削減に努めたことにより、売上高に対する比率は前会計年度に比べ1.3ポイント低下して16.7%となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

3月31日に終了した各会計年度	単位: 百万円				
	2011	2010	2009	2008	2007
売上高	¥269,139	¥228,446	¥256,163	¥334,431	¥331,022
売上原価	202,145	175,286	197,138	253,710	257,644
売上高原価率	75.1%	76.7%	77.0%	75.9%	77.8%
売上総利益	66,994	53,160	59,025	80,721	73,378
販売費及び一般管理費	44,831	41,101	45,619	49,959	47,113
売上高販売費及び一般管理費比率	16.7%	18.0%	17.8%	14.9%	14.2%

*企業会計基準の改正に伴い、2011年度からセグメント区分を変更しました。

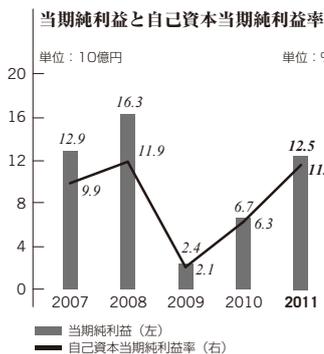


営業利益

当会計年度の営業利益は22,163百万円となり、前会計年度に比べ10,104百万円(83.8%)の増益となりました。米ドル安や円高、タイパーツ高による為替のマイナス影響、さらに鋼材を中心とした原材料価格の上昇があったものの、世界景気回復による販売の増加や生産の増加による効率改善により営業利益は大きく増加しました。売上高営業利益率は8.2%と前会計年度から2.9ポイント上昇しました。詳細については、「セグメント情報」をご覧ください。

その他収益・費用

当会計年度のその他収益・費用(営業外損益及び特別損益の純額)は3,507百万円の費用・損失となり、前会計年度に比べ709百万円費用・損失が増加しました。主なものは、支払利息1,833百万円、減損損失554百万円、固定資産売却損益及び除却損337百万円、仕損費用291百万円及び製品補償損失246百万円です。



税金等調整前当期純利益

以上の結果、当会計年度の税金等調整前当期純利益は18,656百万円となり、前会計年度に比べ9,395百万円(101.4%)の増益となりました。

法人税等

当会計年度の法人税、住民税及び事業税として4,580百万円及び法人税等調整額として964百万円を計上したため、法人税等合計は5,544百万円となり、前会計年度に比べ3,295百万円の増加となりました。実効税率は、前会計年度における米国での法人税還付税額が当会計年度では発生しなかったこと等により、前会計年度の24.3%から29.7%へ上昇しました。

少数株主利益

当会計年度の少数株主利益は647百万円となり、前会計年度に比べ297百万円の増加となりました。これは主に、合併事業であるミネベアモータ株式会社の利益が改善したことによるものです。

当期純利益

以上の結果、当会計年度の当期純利益は12,465百万円となり、前会計年度に比べ5,803百万円(87.1%)の増益となりました。1株当たり当期純利益は32.61円と、前会計年度の1株当たり当期純利益の17.20円から15.41円増加しました。

利益

単位：百万円

3月31日に終了した各会計年度	2011	2010	2009	2008	2007
営業利益	¥22,163	¥12,059	¥13,406	¥30,762	¥26,265
売上高営業利益率	8.2%	5.3%	5.2%	9.2%	8.0%
その他収益・費用 (営業外損益及び特別損益の純額)	(3,507)	(2,798)	(6,572)	(5,508)	(6,742)
当期純利益	12,465	6,662	2,441	16,303	12,862
売上高当期純利益率	4.6%	2.9%	1.0%	4.9%	3.9%
1株当たり当期純利益(円)：					
潜在株式調整前	32.61	17.20	6.18	40.86	32.23
自己資本当期純利益率	11.6%	6.3%	2.1%	11.9%	9.9%
総資産当期純利益率	4.4%	2.4%	0.8%	4.8%	3.7%

財政状態

財務方針と流動性の確保

当社グループが展開するさまざまな事業分野では、製品開発や技術開発のスピードが加速し、グローバルに企業間の競争が激化しております。このような環境のもとでは、顧客のあらゆる要求に応える新製品の開発、市場を一步リードする製品の開発のための先行投資、需要の増減に直ちに対応できる設備投資等の柔軟性の確保が不可欠です。これらのダイナミックな企業行動と「技術開発力の強化」の推進を支えるために、当社グループでは財務の健全性と資金調達機の機動性の維持・強化に努めております。

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針の一つとし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。当会計年度末におけるネット有利子負債は103,622百万円となり、中期的目標である1,000億円の水準にあります。

また、当社では、機動的な資金調達のために、格付機関より100億円を発行限度額とする短期社債の格付を受けております。さらに資金調達基盤の安定性の維持・強化を目的として、内外の金融機関との良好な関係を維持するほか、100億円のコミットメントライン契約を締結するなど、流動性に関するリスク・マネージメントには万全の体制を構築しております。

当社格付

2011年5月現在

	長期格付	短期格付
日本格付研究所 (JCR)	A	J-1
格付投資情報センター (R&I)	A-	a-1

設備投資

設備投資につきましては、成長事業では積極的な拡大投資を行う一方で、需要の変化に対応した効率的な投資の実施に努めております。当社グループが当会計年度に実施しました設備投資は、機械加工品事業 10,783百万円、回転機器事業 9,490百万円、電子機器事業 1,515百万円、その他の事業 825百万円、及び全社(共通) 4,722百万円で、総額 27,335百万円、前会計年度に比べ16,254百万円(146.7%)の増加となりました。

機械加工品事業の主なものは、タイ、中国、シンガポール、米国におけるベアリング等の増産及び合理化対応設備、並びにHDD用ビボットアセンブリーの増産対応設備等です。回転機器事業の主なものは、タイにおけるHDD用スピンドルモーター関連設備、及びタイ、中国等における情報モーター関連設備等です。電子機器事業の主なものは、タイ、中国における液晶用LEDバックライト及び部品関連設備です。

なお、設備投資金額には、無形固定資産 343百万円、及び新規ファイナンス・リース契約による資産増加分 248百万円を含んでおります。

次会計年度では、250億円を計画しており、主にタイのボールベアリング新工場建設と稼働開始、カンボジアにおけるモーター新工場建設、中国での液晶用LEDバックライト増産投資などを予定しております。

配当金

当社は、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会です。

当会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円の配当(うち中間配当 3円)といたしました。この結果、当会計年度の連結配当性向は21.5%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

フリーキャッシュ・フロー

当会計年度のフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算した額）は、前会計年度に比べ21,867百万円減少し、4,192百万円の支出となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、24,439百万円の収入で前会計年度に比べ5,969百万円（△19.6%）収入が減少しました。これは、税金等調整前当期純利益が18,656百万円と前会計年度に比べ9,395百万円収入が増加したものの、たな卸資産の増加額が△10,207百万円（△は増加）となり前会計年度に比べて12,493百万円収入が減少、仕入債務の増加額も2,907百万円と前会計年度に比べて3,664百万円収入が減少したことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

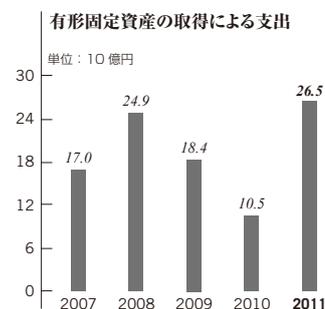
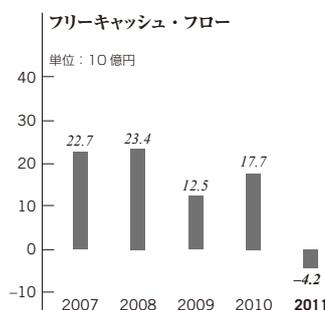
投資活動によるキャッシュ・フローは、28,631百万円の支出と前会計年度に比べ15,898百万円（124.9%）の増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が26,517百万円と前会計年度に比べて16,022百万円増加したことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,984百万円の収入で前会計年度に比べ28,102百万円支出が減少しました。これは、借入債務の純増加額が10,813百万円と前会計年度に比べて24,941百万円増加したことが主な要因です。

現金及び現金同等物

フリーキャッシュ・フローの支出を財務活動によるキャッシュ・フローの収入が上回ったことにより、当会計年度末における現金及び現金同等物の残高は27,622百万円と、前会計年度末に比べ2,767百万円増加しました。

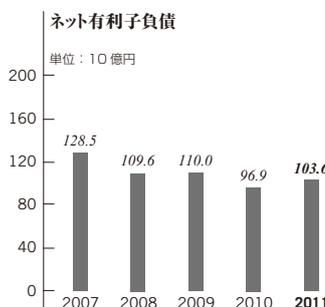


フリーキャッシュ・フロー

単位: 百万円

3月31日に終了した各会計年度	2011	2010	2009	2008	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥24,439	¥30,408	¥37,064	¥46,893	¥37,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	(28,631)	(12,733)	(24,554)	(23,461)	(15,180)
うち有形固定資産の取得による支出	(26,517)	(10,495)	(18,429)	(24,888)	(16,969)
フリーキャッシュ・フロー	(4,192)	17,675	12,510	23,432	22,722

資産、負債及び純資産



当会計年度末の総資産は前会計年度末に比べ13,125百万円(4.7%)増加の291,092百万円となりました。その主な要因は、生産及び販売の回復に伴うたな卸資産の増加と受取手形及び売掛金(営業債権)の増加です。

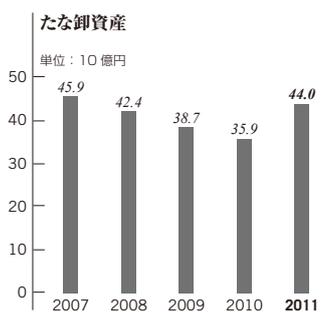
また、純資産合計は109,967百万円、自己資本は107,918百万円となり、自己資本比率は37.1%と前会計年度末に比べ1.4ポイント低下しました。

借入債務合計額から現金及び現金同等物並びに定期預金を差し引いたネット有利子負債は、前会計年度末に比べ6,729百万円(6.9%)増加の103,622百万円となりました。ネットD/Eレシオは前会計年度末比で横ばいの0.9倍となりました。

資産

現金及び現金同等物は、前会計年度末に比べ2,767百万円増加し27,622百万円となりました。受取手形及び売掛金(営業債権)は、売上高の増加により前会計年度末に比べ3,837百万円増加の56,021百万円となりました。たな卸資産は、受注増加に伴う在庫の積み増しにより、前会計年度末に比べ8,086百万円増加し、43,998百万円となりました。繰延税金資産(短期)は3,779百万円と前会計年度末に比べ2,000百万円減少しました。

これらの結果、流動資産合計は前会計年度末に比べ14,174百万円(10.9%)増加し、144,178百万円となりました。



有形固定資産は、前会計年度末に比べ132百万円(△ 0.1%)減少し、124,096百万円となりました。当会計年度の有形固定資産の取得は26,517百万円となり、減価償却費は20,806百万円でした。

無形固定資産は、前会計年度末に比べ2,242百万円(△ 23.2%)減少し7,430百万円となりました。

投資その他の資産は、前会計年度末に比べ1,325百万円(9.4%)増加し、15,388百万円となりました。

これらの結果、固定資産合計は前会計年度末に比べて1,049百万円(△ 0.7%)減少し、146,914百万円となりました。

負債

支払手形及び買掛金(営業債務)は、生産の増加による仕入増加により、前会計年度末に比べ2,167百万円増加し、18,631百万円となりました。短期借入債務は前会計年度末に比べて583百万円増加し、52,238百万円となりました。1年以内に返済予定の長期借入債務は、借入金の返済3,100百万円及び社債の償還10,000百万円があったものの、借入金12,632百万円及び社債11,500百万円が固定負債から振り替えられたこと等により11,032百万円増加し、24,132百万円となりました。これにより、流動負債合計は前会計年度末に比べ13,902百万円(13.5%)増加し、116,863百万円となりました。

長期借入債務は、新規借入等により借入金が前会計年度末に比べ9,698百万円増加しましたが、社債11,500百万円が流動負債に振り替えられたこと等により、前会計年度末に比べ1,802百万円減少し、56,843百万円となりました。その結果、固定負債合計は前会計年度末に比べ2,363百万円(△ 3.5%)減少し、64,262百万円となりました。

純資産

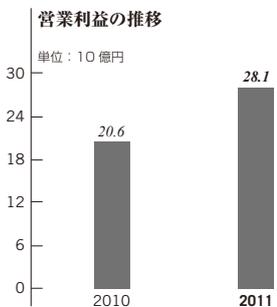
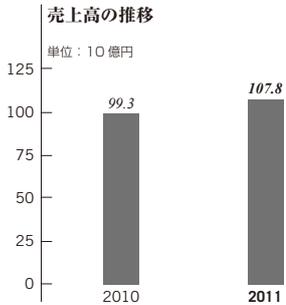
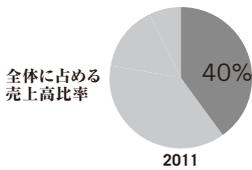
当会計年度末の純資産合計は、海外関係会社の資産の為替換算による目減りが△ 8,831百万円あったものの利益剰余金が12,387百万円増加したこと等により、前会計年度末に比べ1,586百万円(1.5%)増加し、109,967百万円となりました。少数株主持分は、前会計年度末に比べ564百万円(38.0%)増加し、2,049百万円となりました。

資産、負債及び純資産

単位：百万円

3月31日現在	2011	2010	2009	2008	2007
総資産	¥291,092	¥277,967	¥285,396	¥320,544	¥354,784
現金及び現金同等物	27,622	24,855	27,895	23,281	21,731
定期預金	1,969	1,652	—	—	—
流動資産	144,178	130,004	121,699	148,117	156,059
たな卸資産	43,998	35,912	38,737	42,401	45,904
流動負債	116,863	102,961	112,312	118,321	131,155
運転資本	27,315	27,043	9,387	29,796	24,905
有利子負債	133,213	123,400	137,890	132,852	150,261
ネット有利子負債	103,622	96,893	109,995	109,571	128,530
純資産	109,967	108,381	106,762	131,730	142,558
自己資本比率	37.1%	38.5%	37.1%	40.7%	40.1%
D/Eレシオ	1.2倍	1.1倍	1.3倍	1.0倍	1.1倍
ネットD/Eレシオ	0.9倍	0.9倍	1.0倍	0.8倍	0.9倍
1株当たり純資産(円)	282.03	279.87	271.93	327.25	356.75

機械加工品事業



当会計年度の機械加工品事業の売上高は107,841百万円となり、前会計年度に比べ8,550百万円(8.6%)の増収となりました。営業利益は、28,088百万円と前会計年度に比べ7,454百万円(36.1%)の増益となり、売上高営業利益率(売上高は外部顧客に対する売上高)は26.0%と前会計年度に比べ5.2ポイント上昇しました。基礎技術・製品技術・製造技術を追求することで継続的な原価低減に努めたことと、世界景気回復による販売の増加や生産の増加による効率改善により増収増益となりました。

主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率 ^(注)
ミニチュア・小径ボールベアリング	各種小型モーター、家電、情報通信機器、自動車、産業機械	60%
ロッドエンド&スフェリカルベアリング	航空機	50%
ファスナー	航空機、自動車	—
ピボットアッセンブリー	HDD	60%

注：市場占有率は数量ベース。ロッドエンド&スフェリカルベアリングのみ金額ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しております。

事業詳細

前会計年度に比べ、主力製品であるミニチュア・小径ボールベアリング、ロッドエンド&スフェリカルベアリングの販売が市場環境の改善に伴い増加しました。ピボットアッセンブリーは、主要な販売先であるハードディスク業界への販売数量は増えたものの円高の影響等により売上高は横ばいとなりました。

ボールベアリング事業では、歩留まり向上と合理化による原価低減を継続して行っております。また、製造の原点への回帰をテーマとして事業の強化を図りながら、基礎技術開発部門の強化も図っております。今後につきましては、旺盛な需要に応えるため増産に努める一方、タイでの新工場の建設及び稼働開始準備を進めてまいります。新工場におきましては、ピボットアッセンブリー向けボールベアリングの他、新興市場向け低価格量産品及び中径サイズボールベアリングを量産する計画です。新興市場につきましては、ブラジル、中国、インドにおいて販売体制の強化を行っております。

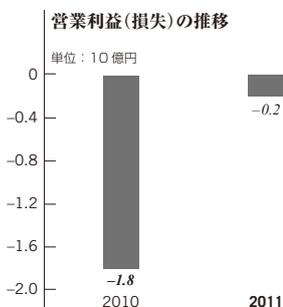
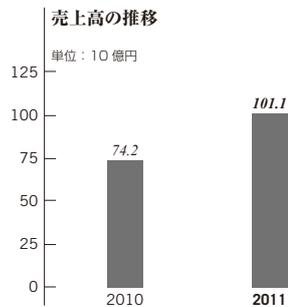
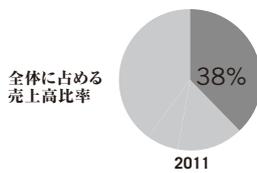
ロッドエンド・ファスナー事業では、拡大する航空機需要に対応するだけでなく、従来から展開しているロッドエンド&スフェリカルベアリングに加え、エンジン周辺部でのボールベアリング部品やより高度な加工技術を駆使した大型メカパーツ分野など、製品範囲の拡大を図っております。またロッドエンド&スフェリカルベアリングにつきましては、コストを削減するため、日本や英国工場からタイ工場への生産移管も進めております。

ピボットアッセンブリー事業では、歩留まり向上など継続的な原価低減と増産対応を図っております。ただし、ハードディスクドライブ市場の成長スピードに鈍化が見られたため、ピボットアッセンブリー新工場の建設は中止しました。

主要製品

ボールベアリング ロッドエンドベアリング スフェリカルベアリング ローラーベアリング プッシング
ピボットアッセンブリー メカニカルアッセンブリー 航空機用ネジ類 自動車用ネジ類

回転機器事業



当会計年度の売上高は101,139百万円と前会計年度に比べ26,954百万円(36.3%)の増収となりました。営業損失は225百万円となり、前会計年度に比べ損失が1,602百万円改善しました。売上高営業利益率(売上高は外部顧客に対する売上高)は△0.2%と前会計年度に比べ2.3ポイント改善しました。世界景気回復による販売の増加と、2010年4月よりパナソニック株式会社から譲り受けましたDCブラシレスモーター製品群が加わったことで売上が大きく増加しました。また損益面では、精密モーターは売上が減少し損益が大きく悪化したものの、DCブラシレスモーターでの新規連結効果に加え、振動モーター及びDCブラシ付モーターを除く情報モーターで原価低減が進み、HDD用スピンドルモーターの業績も改善したことで営業損失が縮小しました。

主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率 ^(注)
情報モーター (ファンモーター、ステッピングモーター、 ブラシ付DCモーター、振動モーター、 DCブラシレスモーター)	PC・サーバー、情報通信機器、 家電、携帯電話、自動車、 産業機械、OA機器	製品により 2～66%
HDD用スピンドルモーター	HDD	—
精密モーター	自動車	—
マイクロアクチュエータ	デジカメ、自動車	—

注：市場占有率は数量ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しております。

事業詳細

前会計年度に比べ、HDD用スピンドルモーターは市場の改善と拡販努力により売上を伸ばしました。情報モーターは、新たにDCブラシレスモーターが加わったこと、情報機器関連業界向けを中心に、市場環境が改善したこと等で、振動モーター及びDCブラシ付モーターを除き売上が増加しました。情報モーター事業では、新製品の投入やシナジー効果の追求を図っております。また2010年4月より、パナソニック株式会社から譲り受けましたDCブラシレスモーター製品群が新たに加わりました。

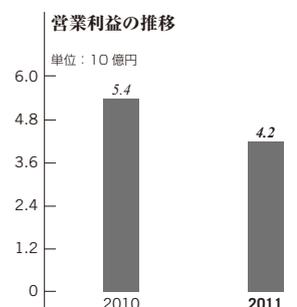
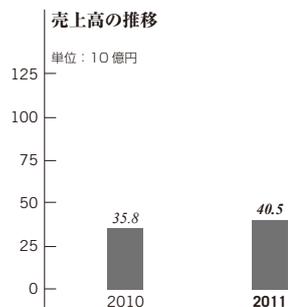
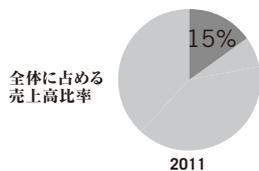
HDD用スピンドルモーターは、市場の成長性が高く単価の高い2.5インチHDD向けやサーバー向けスピンドルモーターに注力し、その生産・販売の拡大、歩留まり向上及び開発力の向上に努めております。

2011年4月に、小型モーターの生産基地となるカンボジア工場が仮工場稼働を開始しました。当社はカンボジアにおいて、生産開始より5年間同国内で50W以下の小型モーターの生産に関する排他的独占権をバイオニアインセンティブとして取得しています。さらに2011年5月には本工場の起工式を執り行ない、2011年内での完成を計画しております。カンボジア工場は、人手を要する組み立て工程に特化した拠点と位置付け、隣国タイ及びマレーシアにある当社工場から部品供給を受けて主にOA機器や家電・デジタル機器向け小型モーターの組立を担うことで、アジア地域全体での生産効率向上を目指します。

主要製品

ファンモーター PMステッピングモーター HBステッピングモーター ブラシ付DCモーター 振動モーター
DCブラシレスモーター HDD用スピンドルモーター 精密モーター ACプロペラファン ACラジアルファン

電子機器事業



当会計年度の売上高は40,502百万円と前会計年度に比べ4,722百万円(13.2%)の増収となりました。営業利益は4,160百万円と前会計年度に比べ1,225百万円(△22.7%)の減益となりました。売上高営業利益率(売上高は外部顧客に対する売上高)は10.3%と前会計年度より4.8ポイント低下しました。市場環境の改善と積極的な拡販により、液晶用LEDバックライトは売上が大きく増加しましたが、計測機器で一部の製品の生産が終了したことにより利益が減少したため、増収減益となりました。

主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率(注)
液晶用LEDバックライト	携帯電話、自動車、デジタルカメラ、デジタル携帯端末	13%
計測機器	産業機械、自動車	—

注：市場占有率は数量ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しております。

事業詳細

前会計年度に比べ、液晶用LEDバックライトはスマートフォン・携帯電話向けを中心に好調に推移したことにより売上が増加しました。計測機器は一部の製品の生産が終了したことにより、若干売上が減少し利益水準も低下しました。

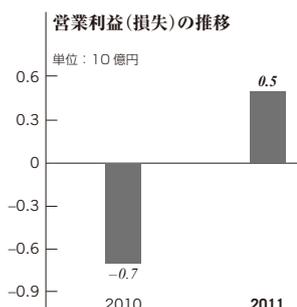
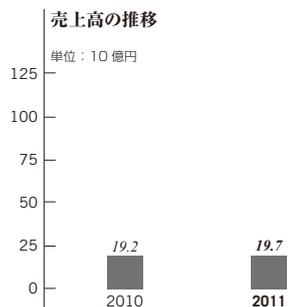
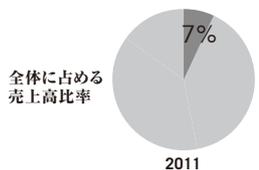
エレクトロデバイス製品事業では、中小型液晶用LEDバックライト製品の拡大、生産体制の拡大を行っております。2011年4月には、中国の蘇州工場が稼働を開始しており、旺盛な需要にこたえるため、更なる生産能力の拡大と新製品の拡充を図ってまいります。

計測機器事業では、新製品の開発、新市場の開拓を行っております。

主要製品

LEDバックライト バックライトインバーター LEDドライバー 計測機器 複合製品

その他の事業



当会計年度の売上高は19,657百万円と前会計年度に比べ467百万円(2.4%)の増収となりました。キーボードが黒字化したことで、営業利益は498百万円と前会計年度に比べ1,183百万円の改善となりました。売上高営業利益率(売上高は外部顧客に対する売上高)は2.5%と前会計年度より6.1ポイント改善しました。

主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率(注)
ノートPC用キーボード	ノートPC	3%
スピーカー	オーディオ機器、PC、自転車	—

注：市場占有率は数量ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しております。

事業詳細

前会計年度に比べ、特殊機器及びキーボードは、市場環境の回復で比較的好調に推移しました。また、キーボードは黒字化しました。

キーボード事業では、高付加価値商品の開発、コスト削減や効率化を推進しております。

スピーカー事業では、高付加価値品への特化、売上の拡大に努めております。

主要製品

PCキーボード スピーカー 特殊機器

研究開発活動

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高品質ファスナーをはじめとする航空機用部品、また最先端の電子機器に使用される各種電子部品等の製造及び販売を行っており、それぞれの分野での研究開発は、当社及び世界に展開するグループ各社技術部間で相互に密接な連絡を取り効率的に進めております。

また、機械加工品と電子機器の要素技術を融合した複合化製品の開発にも力を入れています。2010年3月に、当社のキーボード(入力機器)、ライティングデバイス(導光板式バックライト)、計測機器(フォースセンサー)の設計・開発で培ってきた技術の組み合わせによって製品化が実現した次世代入力機器“COOL LEAF”を発表しました。

さらに当社グループは、軽井沢工場、浜松工場、タイ、中国、米国及び欧州に開発拠点を有し、各拠点の特徴を生かしながら相互補完を進め、新規事業に係わる新製品の開発速度のスピードアップをはかっております。また、軽井沢、タイ、中国ではISO17025を取得し、グループ内でのRoHS指令をはじめ各種環境規制物質の分析及び削減に対し積極的に取り組んでおります。

当会計年度におけるグループ全体の研究開発費は7,895百万円であり、この中にはタイ及び中国のマテリアルサイエンスラボで行っている各種材料の解析や業務支援等、各セグメントに配分できない基礎研究費用1,639百万円が含まれております。

当会計年度におけるセグメント別の研究開発活動は、次のとおりです。

機械加工品事業

機械加工品事業の主力である各種ベアリング、即ち、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング等のすべり軸受及び流体軸受を対象とした材料、潤滑剤等のトライボロジー関連の基礎技術開発、及びオイルフィル、ECM(電解加工)、DLC(ダイヤモンド・ライク・カーボン)等の各種プロセスに重点を置いた開発を行っております。また、IT産業、家電産業、自動車産業及び航空機産業等の新しい分野への用途の要求に応えるべく、低発塵、長寿命、及び導電性等の信頼性設計と応用設計に重点を置いた開発を行っております。

精密加工技術の粋とも言えるミニチュアベアリングの更なる小型化にも取り組んでおり、外径1.5mm、内径0.5mmという世界最小サイズとなるボールベアリングの開発をしました。

航空機産業向けベアリングについては、ロッドエンドベアリングのすべり軸受の技術を応用することで、主に米国並びに欧州航空機メーカーの新機種向けのタイロッド・メカアッシー、メインランディングギア用のトラニオンベアリング及びフライトコントロール用各種ベアリングの開発を終え、認定を取得しました。

当事業における研究開発費は1,265百万円です。

回転機器事業

回転機器事業の主力であるモーターは情報モーター(ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター)、HDD用スピンドルモーター等があり、その種々の用途において求められる小型化・高効率化(省エネ)・静粛性・信頼性等顧客の要求に応じた先進的な製品を市場に先行投入できるような各種の解析技術や制御技術及び材料技術等の基礎技術力と製品開発力を強化しております。

ステッピングモーターでは外径3.2mmの世界最小のモーターを開発し、各種用途向けに評価中です。磁気応用製品については、材料技術、要素技術及び製品技術の研究開発を行っており、その結果、高性能の各種モーター用希土類ボンドマグネット、耐高温タイプのマグネット等の高性能製品が生まれております。

HDD業界においては、高い面記録密度が実現できる垂直磁気記録方式が主流となり、使用部品の清浄度管理が極めて重要となっております。当社グループのHDD関連主力製品である軸受ユニットやスピンドルモーター、ベースプレート等において高い清浄度を維持するためのクリーン化技術の開発を積極的に行いました。

また、HMSM(ヒートマネジメントシステムモジュール)製品の開発強化のため、モーター技術、ファン技術及びエレクトロニクス技術等を融合させた研究開発を行い製品化しました。

当事業における研究開発費は3,178百万円です。

電子機器事業

ディスプレイ関連製品についても、一層の高輝度・高効率達成できる新しい液晶用LED(Light Emitting Diode)バックライトユニットを開発し、携帯電話、スマートフォン、タブレットPC、携帯ゲーム機、デジタルカメラ市場向けに提案しております。さらに、当社グループの特徴である超精密加工技術、金型設計技術に加え、今後予想される光学部品の大型化、薄型化及び光学パターンの微細化に対応できる樹脂成形の技術確立を行いました。これにより、LED化が急速に進んでいるノートPCやPC用液晶モニター用バックライトへの展開を図り、高輝度、高効率及び薄型の製品を提案しております。

エレクトロニクス関連製品としては、大型液晶テレビ用LEDバックライト点灯回路やLED照明用ドライバ回路製品の開発を行っております。また、従来のアナログ制御回路をデジタル化することにより、大幅な部品点数の削減とより高度な制御が可能となり、設計リードタイムの短縮にも繋がります。

当事業における研究開発費は、1,259百万円です。

その他の事業

その他の事業は、PC用キーボード、スピーカー、及び防衛関連製品が主な製品です。

当事業における研究開発費は554百万円です。

次期の見通し及び事業等のリスク

次期(2012年3月期)の業績の見通し

(2011年5月現在)

日本経済は、東日本大震災の影響で当分の間低迷すると予想され、世界経済も、一部では日本での生産低迷の影響で自動車産業をはじめ多くの産業で部品調達遅れの問題による停滞が予想されます。

当社を取り巻く市場環境も、販売先である製品市場での素材や部品不足に伴う市場環境の悪化等、先行き不透明な状況であり、将来の業績を見込むことは大変困難な状況でありますので、レンジ形式で以下を現時点での業績見込みといたします。

売上高 260,000百万円～285,000百万円

営業利益 21,000百万円～24,500百万円

当期純利益 11,000百万円～13,000百万円

先行きの状況がはっきりとした段階で、見込みの修正を行いたいと考えております。

セグメント別の通期見通しは、次のとおりです。

機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、期の前半には震災の影響が見込まれますが、期の後半には各主要市場からの需要の拡大を見込んでおります。タイの新工場が立ち上がり生産能力を増強しますので、自動車業界・情報通信機器関連業界等への積極的な拡販を進め、拡販に伴う量産効果と更なるコスト削減により、一層の業績向上を目指します。

回転機器事業

情報モーター事業は、新規市場の開拓に努め、引き続き生産効率改善、製品構成の見直し及び新たに立ち上げたカンボジア工場での量産を進め一層の業績向上に努めます。また、市場占有率の低いHDD用スピンドルモーターは、販売先であるハードディスク業界の成長にやや不透明な部分がありますが、原価低減に努め業績の改善を目指します。業績の回復は期の後半を見込んでおりますが、回転機器事業として黒字化を目指します。

電子機器事業

液晶用バックライトは中国蘇州工場の早期立ち上げにより、生産、販売を積極的に拡大し、業界トップシェアを目指します。

その他の事業

特殊機器及びキーボード各事業は安定した事業展開が見込まれますが、唯一損失を計上しているスピーカー事業の改善をはかり、全体業績の向上に努めます。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを次のように考えております。なお、文中の将来に関するリスクは、有価証券報告書提出日(2011年6月29日)時点において、当社グループが判断したものです。

(1)市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく、需要が大きく変動するため、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替変動

当社グループは海外売上高比率及び海外生産高比率が高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には為替変動により経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)研究開発

新規製品・高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

(4)重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部門が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低品質、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持・拡大できない可能性があります。

(6)原材料費・物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定供給と安定価格の継続をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われておりますが、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争及びその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。